

平成30年度  
統一的な基準による

# 財 務 書 類

一般会計等決算  
(概要版)



福岡県 鞍手町

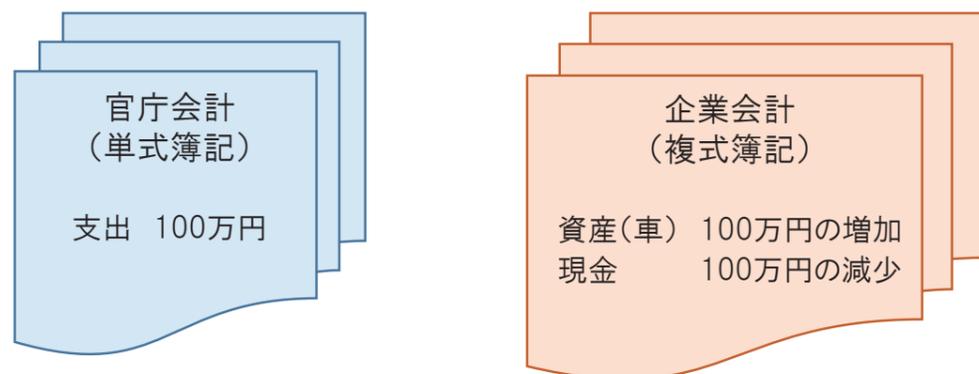
# 1 地方公会計とは

地方公会計とは、複式簿記による発生主義（企業会計）に基づく財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成することで、従来の単式簿記による現金主義（官庁会計）を補完することを目的とした会計制度のことです。

## (1) 官庁会計と企業会計

官庁会計	企業会計
<p>地方公共団体では、予算の適正で確実な執行を行うため、確実性・透明性に優れた単式簿記・現金主義会計が採用されています。</p> <p>○単式簿記とは 現金収入や現金支出というお金の出入りだけを記録すること</p> <p>○現金主義とは 現金収入や現金支出があった時点で記録すること</p>	<p>企業会計では、資産や負債などの情報のほか、減価償却費など官庁会計では見えにくいコストまで把握することができる複式簿記・発生主義会計が採用されています。</p> <p>○複式簿記とは 一つの取引について、資産の増加と現金の減少など二つの面からとらえて記録すること</p> <p>○発生主義とは 取引が発生した時点で収益・費用を記録すること</p>

例えば… 100万円の自動車を購入した場合

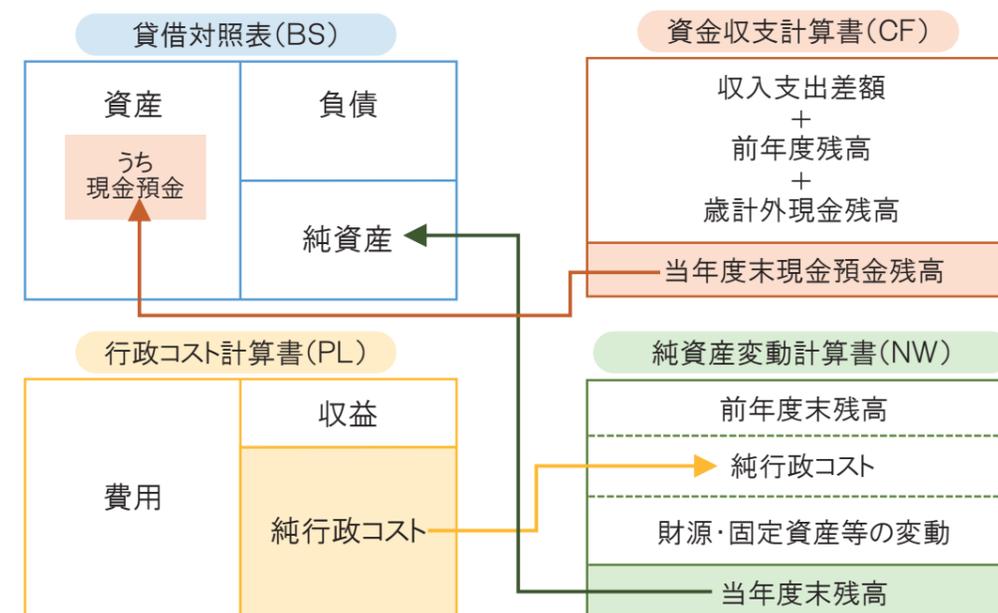


## (2) 財務書類は次の4表で構成します

貸借対照表(BS) Balance Sheet	基準日時点における財政(資産・負債・純資産)の状況を示す表です。
行政コスト計算書(PL) Profit and Loss statement	1年間の行政サービスの提供に必要な費用と収益の関係を示す表です。
純資産変動計算書(NW) Net Worth statement	貸借対照表における純資産の変動(財源の内訳、固定資産の増減など)を示す表です。
資金収支計算書(CF) Cash Flow statement	1年間の資金収支の状況を、業務・投資・財務の活動区分ごとに現金(キャッシュ)の増減で示す表です。

## (3) 財務書類4表の相互関係

財務書類4表は次の図のように相互に関係しています。



## (4) 財務書類の対象となる会計(一般会計等の範囲)

一般会計等の財務書類の対象となる会計は、一般会計のほか下記の4つの特別会計です。なお、各会計の平成30年度の歳入歳出決算額は次のとおりです。(単位：百万円)

会計名	歳入	歳出	歳入歳出差引	
一般会計	7,484	7,345	139	
特別会計	かんがい施設維持管理運営費	80	80	-
	住宅新築資金等	1	1	-
	谷山池パイプライン水利施設維持管理運営費	19	19	-
	地方独立行政法人くらて病院貸付金等	221	221	-
小計	320	320	-	
合計	7,804	7,665	139	

注1 表示単位未満を四捨五入しているため合計が一致しないことがあります。注2 該当がない場合は「-」で表しています。

## 2 貸借対照表（BS）

貸借対照表は、基準日時点における財政の状況（資産・負債・純資産の残高と内訳）を明らかにするための表です。

**資産の部**  
年度末時点で保有している資産を表します。

**固定資産**  
原則として、1年を超えた以降に現金化される資産や現金化することを目的としない資産です。

**流動資産**  
原則として、1年以内に現金化する資産です。

①事業用資産 132.0億円  
庁舎、学校、町営住宅、中央公民館などの公共用の資産です。

②インフラ資産 48.1億円  
道路、水路及び河川などの社会生活の基盤となる資産です。

③物品 2.7億円  
取得価額が50万円以上の事務用機器や公用車などの資産です。

④出資金 7.7億円  
くらて病院や鞍手町水道事業会計などへの出資金です。

⑤長期延滞債権 0.9億円  
収入すべき額のうち、1年を超えて現金収入していない額です。

⑥貸付金 9.3億円  
（長期貸付金＋短期貸付金）  
くらて病院などへの貸付金です。

勘定科目	平成30年度	平成29年度	増 減
<b>資産の部</b>			
固定資産	25,156	25,834	△ 677
事業用資産 ①	13,200	13,470	△ 269
インフラ資産 ②	4,808	5,150	△ 342
物品 ③	269	364	△ 95
その他の資産	6,879	6,850	29
出資金 ④	774	774	-
長期延滞債権 ⑤	85	95	△ 9
長期貸付金 ⑥	797	909	△ 112
基金 ⑦	5,234	5,098	136
その他	29	16	13
徴収不能引当金 ⑧	△ 40	△ 41	1
流動資産	2,006	2,234	△ 228
現金預金 ⑨	204	145	59
未収金 ⑩	25	30	△ 5
短期貸付金 ⑥	130	179	△ 49
基金 ⑦	1,645	1,880	△ 236
その他	4	1	3
徴収不能引当金 ⑧	△ 2	△ 2	0
<b>資産の部 合計</b>	<b>27,162</b>	<b>28,067</b>	<b>△ 905</b>

⑦基金 68.8億円（固定＋流動）  
財政調整基金と減債基金は流動、それ以外は固定に区分しています。

⑧徴収不能引当金 △0.4億円（固定＋流動）  
長期延滞債権や未収金などで回収できなくなると見込まれる額です。

⑨現金預金 2.0億円  
官庁会計決算における歳入歳出差引額と歳計外現金の合計額です。

⑩未収金 △0.3億円  
現年度分の収入すべき額で現金収入していない額です。

注1 表示単位未満を四捨五入しているため合計が一致しないことがあります。注2 該当がない勘定科目は「-」で表しています。

（単位：百万円）

勘定科目	平成30年度	平成29年度	増 減
<b>負債の部</b>			
固定負債	8,985	9,458	△ 473
地方債 ⑪	7,902	8,250	△ 348
退職手当引当金 ⑫	938	998	△ 60
その他	145	210	△ 65
流動負債	1,234	1,261	△ 27
地方債 ⑪	1,025	1,070	△ 45
賞与引当金 ⑬	79	75	4
その他	130	116	14
<b>負債の部 合計</b>	<b>10,219</b>	<b>10,719</b>	<b>△ 500</b>
<b>純資産の部</b>			
純資産	16,943	17,349	△ 405
<b>純資産の部 合計</b>	<b>16,943</b>	<b>17,349</b>	<b>△ 405</b>
<b>負債と純資産の合計</b>	<b>27,162</b>	<b>28,067</b>	<b>△ 905</b>

**負債の部**  
将来支払わなければならない負債がどのくらいあるかを表します。

**固定負債**  
1年を超えて支払時期が到来する負債です。

**流動負債**  
翌年度（1年以内）に支払時期が到来する負債です。

⑪地方債 89.3億円（固定＋流動）  
建設事業などの財源として発行した地方債のうち、翌年度償還予定額は流動負債に、それ以外は固定負債に区分しています。

⑫退職手当引当金 9.4億円  
在職する職員が自己都合により退職するものとした場合の退職手当支給見込額です。

⑬賞与引当金 0.8億円  
翌年度6月に支給する期末・勤労手当などのうち、現年度末時点で発生している負担相当額です（現年度の12月から3月までの4か月分）。

**純資産の部**  
資産総額から負債総額を差し引いた額です。

住民一人あたり（平成31年3月31日現在の人口15,978人）

資産 170万円 （対前年度 △3万円）	負債 64万円 （対前年度 △2万円）
	純資産 106万円 （対前年度 △1万円）

### 3 行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書は、行政サービスの提供に必要な費用と収益の関係を示す表です。  
 企業会計における損益計算書に相当しますが、地方公会計では行政サービスに必要なコストを明らかにすることを目的としているため、収益に町税、地方交付税、国・県補助金等は含めません。

(単位：百万円)

勘定科目	平成30年度	平成29年度	増減	経常収支(純経常行政コスト)
経常収支(純経常行政コスト)	6,536	6,597	△62	経常的な収益から経常的な費用を差し引いた額です。
経常費用	6,883	6,972	△90	
人件費	1,033	1,066	△33	①職員給与費 8.2億円 職員の給料、各種手当、共済費です。
職員給与費 ①	823	830	△7	
賞与等引当金繰入額 ②	79	75	4	②賞与等引当金繰入額 0.8億円 翌年度6月に支給する期末・勤労手当などのうち、現年度末時点で発生している負担相当額です。
退職手当引当金繰入額 ③	35	67	△32	
その他 ④	96	94	3	③退職手当引当金繰入額 0.4億円 退職手当引当金の現年分の発生額です。
物件費等	2,566	2,533	32	④その他 1.0億円 議員や非常勤特別職の報酬などです。
物件費・維持補修費など ⑤	1,594	1,519	75	
減価償却費 ⑥	971	1,014	△43	⑤物件費・維持補修費など 15.9億円 物件費(光熱水費、消耗品費、委託料の一部など)14.2億円と資産の機能を維持するための維持補修費1.8億円です。
その他の業務費用 ⑦	128	128	0	
補助金等 ⑧	1,614	1,769	△155	⑥減価償却費 9.7億円 法定耐用年数に基づき計算した会計期間中の資産価値の減少額です。
社会保障給付 ⑨	896	913	△17	
他会計への繰出金 ⑩	621	556	65	⑦その他の業務費用 1.3億円 支払利息0.6億円、その他0.7億円(国県返還金や過年度過誤納還付など)です。
その他	24	6	18	
経常収益 ⑪	347	375	△28	⑧補助金等 16.1億円 主なものは、くらて病院運営費負担金2.9億円、介護保険広域連合負担金2.9億円、広域消防負担金2.7億円、後期高齢者医療療養給付負担金2.4億円、じん芥処理施設組合負担金1.3億円などです。
使用料及び手数料	157	166	△9	
その他	189	209	△19	
臨時収支	17	△17	33	
臨時損失	25	18	7	
臨時利益	42	2	40	
純行政コスト	6,519	6,614	△95	

⑨社会保障給付 9.0億円  
 こども医療費、障害者医療費、福祉サービス給付費、児童手当などです。

⑪経常収益 3.5億円  
 使用料及び手数料(住宅使用料、ごみ袋等手数料、各種施設使用料など)、財産収入、諸収入などです。

⑩他会計への繰出金 6.2億円  
 国民健康保険2.3億円、後期高齢者医療0.7億円、下水道事業3.1億円など特別会計への繰出金です。

臨時収支 0.2億円  
 臨時利益(資産売却益など)から臨時損失(災害、資産除売却など)を差し引いた額です。

### 4 純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書は、行政サービスに必要な費用が税収等の財源によってどのように賄われているかを示す表です。また、これまでに形成した固定資産などについて、過去と将来の世代の受益と負担の関係を示しています。

(単位：百万円)

勘定科目	純資産		
	固定資産等	不足分	
前年度末純資産残高 A	17,349	27,893	△10,544
純行政コスト(△) B	△6,519		△6,519
財源(税収等・国県補助金) C	6,107		6,107
本年度差額 D=B+C	△412		△412
固定資産や基金等の変動額 E	6	△958	965
本年度末純資産残高 F=A+D+E	16,943	26,935	△9,992

本年度末の純資産 169.4億円  
 固定資産等(固定資産、貸付金、基金等)の形成にあたり、過去の世代が負担した額です。

本年度末の固定資産等 269.4億円  
 固定資産等(固定資産、貸付金、基金等)の年度末の価値です。

本年度末の不足分 △99.9億円  
 固定資産等(固定資産、貸付金、基金等)の形成にあたり、将来の世代が負担する額です(マイナス計上)。

### 5 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書は、1年間の現金の増減を業務・投資・財務の活動区分ごとに示す表です。

(単位：百万円)

勘定科目	平成30年度	平成29年度	増減	
業務活動収支 ①	474	319	154	①業務活動収支 4.7億円 行政コスト計算書に見合う勘定科目のうち、現金取引があった額の資金収支です。なお、収入には税収等、国県補助金が含まれています。
業務支出など	5,983	6,009	△26	
業務収入など	6,457	6,329	128	
投資活動収支 ②	29	117	△88	②投資活動収支 0.3億円 固定資産の取得や売却、基金の積立てや取崩し、貸付金の貸し付けや元金の回収などの資金収支です。
投資活動支出	539	448	91	
投資活動収入	567	565	2	
財務活動収支 ③	△463	△431	△33	③財務活動収支 △4.6億円 地方債の発行や償還、リース債務支出などの資金収支です。
財務活動支出	1,141	951	189	
財務活動収入	677	520	157	
本年度資金収支額	39	6	33	④本年度末資金残高 1.4億円 (貸借対照表の現金預金 2.0億円) 貸借対照表の現金預金は、本年度末資金残高1.4億円に歳計外現金残高0.7億円を合わせた2.0億円です。
前年度末資金残高	100	94	6	
本年度末資金残高 ④	139	100	39	

注1 表示単位未満を四捨五入しているため合計が一致しないことがあります。注2 該当がない勘定科目は「-」で表しています。

「ふっ」と笑顔になる。  
「て」を伸ばせば望みに届く。  
探せば「ふく」も見つかる。  
ふっくらくらて。



【ふっくら くらて】 【名詞】

鞍手町にあるヒト、モノ、コト、パシヨについて、  
良いところを見つけ出し、育て、デザインすること  
によって町民みんながふっくらと幸せになるさま。

「ふっくらくらて」は、鞍手町のコミュニケーションマークです。